

2026 年開始を激震で彩ったトランプ戦略の展開をどう見るか

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

2026 年早々から、世界にはトランプ大統領の政策による激震が走り、世界中がトランプ 2.0 のイニシアティブに改めて最大限の関心を寄せるに至っている。

第 1 は、小論「国際エネルギー情勢を見る目」の前号に記した通り、1 月 2 日（現地時間）には、米軍がベネズエラの首都、カラカスへの軍事攻撃を断行、マドゥーロ大統領を拘束して米国に移送する、という衝撃的な事態が発生した。その後、トランプ大統領は、ベネズエラの石油を米国の「管理下」に置く構想を提示することとなった。なお、西半球を米国の勢力圏と意識する「ドンロー主義」とも称されるようになったコンセプトの下、1 月 9 日に、米国の安全保障のためにデンマーク領グリーンランドの領有に対してトランプ大統領が改めて意欲を示したことも波紋を呼んでいる。

第 2 は、ベネズエラ情勢に世界が震撼したそのすぐあとから、今度はイラン情勢の緊張に米国が絡む展開となった。物価高騰などの生活困窮に直面したイラン社会において、昨年末から始まった反政府デモが拡大し、それに対してイラン政府が鎮圧に動いた結果、情報混乱で正確な把握は困難なものの 3000 人を超える死者が発生したとの報道も流れている。この事態の中で、米国がデモへの弾圧を続けるイランに対して軍事攻撃を実施する可能性が報道され、それを受けてさらにイラン情勢の緊張が進む展開が見られた。本稿執筆時において、反政府デモ及び鎮圧行動が収まりつつあるとの観測から、米国による軍事攻撃の可能性が下がったとの見方が浮上しているものの、まだ先行きには大きな不確実性が残っている。

第 3 には、1 月 7 日にトランプ大統領が国連気候変動枠組条約（UNFCCC）などを含む 66 の国際機関からの脱退・資金拠出停止を定める大統領覚書を発表した。この脱退・資金拠出の停止は、対象となった国際機関及びその活動が米国の国益に適わない、むしろ損ねるものである、との政権の判断によるものである。

こうして、1 月上旬は、世界は次々に繰り出されるトランプ大統領のイニシアティブを重大な関心をもって見つめ続けざるを得ない展開となった。この点は、米国の同盟国も、競争相手も、グローバルサウスも、ひとしく同じであり、まさに世界がトランプ 2.0 の一挙手一投足を改めて真剣に見守らざるを得ない状況になったといっても過言ではない。

国際エネルギー情勢を見る目、という本稿の性質から、以下では、上記イニシアティブによるエネルギー情勢・問題への影響に焦点を当てて考察することとしたい。第 1 と第 2 の展開は、とりまなおさず、地政学的緊張の高まりとエネルギー市場安定化への影響という観点から重要な意味を持つことになった。ベネズエラも、イランも国際石油市場において重要な産油国・供給国である。その両者を巻き込む地政学リスクの高まりは、本来的には原油価格上昇をもたらすポテンシャルを持つ。しかし、最も重要な問題は、当該地政学リスクによって、実際に石油供給の安定が損なわれ、供給量が減少するかどうか、ということにつきる。実際、ベネズエラ情勢に関しては、当初、地政学リスクの高まりに反応して原油価格は上昇したが、その後は、ベネズエラの石油が米国に「管理」されるということは、その世界市場への供給が途絶えることはなく、むしろ、これまで経済制裁下で市場

IEEJ：2026 年 1 月掲載 禁無断転載

に供給できなかった分が戻る可能性があることも勘案すると、供給増加の可能性もある、との市場の読みが優勢になったように思われる。そのため、原油価格は再び低下を示すことになった。

続くイラン情勢の緊張による影響も同様の道筋を辿っているように見える。イラン情勢の緊迫で、米国による軍事攻撃の可能性が意識されると、原油価格には上昇圧力が働き始め、WTI 先物価格は、1 月 7 日の 55.99 ドルから 1 月 14 日の 62.04 ドルまで一気に上昇した。まさに軍事攻撃の可能性を受けて石油供給支障の発生を市場が織り込むような展開となったのである。しかし、前述の通り、事態のさらなるエスカレーションが避けられる「期待」が生まれると WTI は反落し、1 月 15 日は 59.19 ドルと再び 60 ドル割れとなっている。もちろん、この後の展開は予断を許さないため、原油価格も地政学リスクを踏まえた神経質な展開が続くことになろう。

より重要なのは、トランプ 2.0 の政策・行動が、国際石油市場や原油価格を左右する重要な要因、時として不安定化要因になりうることを改めて市場が再認識したことではないか。従来、米国は国際エネルギー秩序や市場安定化の要としての役割を期待される場合が多かった。米国自身が巨大な石油純輸入国であったシェール革命前までの時期と、今や世界最大の産油国で自給自足を達成し、石油のパワーを「Energy Dominance」の根幹の一つと見なすようになった米国とでは、自らの国益最大化という同じ観点でも、従来と異なる戦略や行動がとられるようになったことを、現実の問題として冷静に理解する必要があるように思われる。

上述の地政学リスクやエネルギー市場安定に関わる問題に加え、今回の UNFCCC などからの脱退表明も気候変動問題への影響を通して今後の国際エネルギー情勢に様々なインパクトをもたらすことになる。もちろん、トランプ 2.0 が（第 1 期政権時も含め）発足当初から、気候変動問題を重視せず、むしろ後ろ向き姿勢を取ってきたことは周知の事実である。昨年 1 月の大統領就任初日に、パリ協定からの離脱を表明する大統領令を発出したことからその点は明らかである。パリ協定からの離脱が表明された後、同協定の根幹となっている UNFCCC そのものからの脱退の可能性もあるのでは、という意見は少なからず聞く機会があった。しかし、今回の脱退表明は、改めて、より強い決意をもって、気候変動対策の国際的な枠組みからの撤退を示したことになる。まさに、その決定こそが米国の国益に適うものである、との意思表示であった。パリ協定については、トランプ 1.0 で離脱し、前バイデン政権が復帰、トランプ 2.0 で再離脱となった。UNFCCC からの脱退は米国の復帰をより難しくするものであるとの見方がある一方、技術的には可能性があるとの見解もある。しかし、いずれにせよ、復帰のハードルがより高くなり、少なくとも当面は、米国は気候変動対策への関心をかなぐり捨てる状況が続く。また、仮に復帰があるにせよ、そのことは、米国の政策が再び 180 度転換されることを意味し、米国の重要政策における「ぶれ」の振れ幅がますます大きくなり、世界はそれに翻弄され続けることになる。

世界を驚かし続けるトランプ 2.0 の政策であるが、今回の様々なイニシアティブは、大統領就任直後の多数の大統領令発出時の激しい展開を彷彿させるものであった。就任直後のスタートダッシュであった 1 年前に比して、今回は今秋の中間選挙を意識したものであるとの見方も多い。前述してきたイニシアティブは、トランプ 2.0 が重視している米国の国益を最優先する、というレンズを通して選択されたものであり、トランプ支持者にそれを強くアピールするもの、という性質があるのではない。麻薬や不法移民問題への対策強化、「Energy Dominance」の追求、「ドンロー主義」の徹底、米国の優先課題に反する「グローバリズム」からの離脱などのアジェンダが、これらのイニシアティブの後ろに透けて見えるとの指摘も多い。いずれにせよ、世界を取り巻くこの「現実」を冷徹に認識し、それに備え対応する国際戦略が重要であることは、日本も含め全ての国に当てはまる。

以上